

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月21日
【事業年度】	第63期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都中央区日本橋本町3丁目9番5号） 加藤産業株式会社 南関東支社 （川崎市川崎区東扇島15番） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成17年9月	第60期 平成18年9月	第61期 平成19年9月	第62期 平成20年9月	第63期 平成21年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	529,555	555,735	601,057	641,527	653,924
経常利益 (百万円)	7,904	6,083	5,000	5,701	7,878
当期純利益 (百万円)	4,891	3,876	3,062	2,788	4,207
純資産額 (百万円)	59,642	64,159	64,746	62,246	64,012
総資産額 (百万円)	176,378	197,569	206,349	195,517	196,833
1株当たり純資産額 (円)	1,565.47	1,684.56	1,681.29	1,638.96	1,698.51
1株当たり当期純利益 (円)	126.94	101.86	80.48	73.67	112.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.8	32.5	31.0	31.7	32.3
自己資本利益率 (%)	8.7	6.3	4.8	4.4	6.7
株価収益率 (倍)	14.7	15.6	18.8	17.0	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,010	8,741	6,322	10,686	7,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,824	3,586	3,292	6,571	6,541
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	864	699	2,308	1,975	2,751
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	23,803	28,258	29,557	31,697	29,806
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,535 (430)	1,516 (363)	1,694 (419)	1,674 (440)	1,670 (419)

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	473,695	478,978	458,333	497,073	510,319
経常利益 (百万円)	7,121	5,393	4,511	5,432	6,707
当期純利益 (百万円)	4,306	3,450	2,635	2,584	3,660
資本金 (百万円)	5,934	5,934	5,934	5,934	5,934
発行済株式総数 (千株)	38,153	38,153	38,153	38,153	38,153
純資産額 (百万円)	58,499	62,453	62,041	59,844	61,130
総資産額 (百万円)	164,921	178,270	177,983	171,924	174,109
1株当たり純資産額 (円)	1,535.54	1,640.94	1,630.17	1,584.97	1,632.08
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.50	25.50	25.50	27.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(11.00)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	111.71	90.67	69.25	68.29	97.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	35.0	34.9	34.8	35.1
自己資本利益率 (%)	7.7	5.7	4.2	4.2	6.1
株価収益率 (倍)	16.7	17.5	21.8	18.3	15.8
配当性向 (%)	22.4	28.1	36.8	37.3	27.6
従業員数 (人)	1,147	1,049	1,021	1,045	1,041
(外、平均臨時雇用者数)	(357)	(290)	(326)	(346)	(338)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第60期から純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和20年9月兵庫県西宮市において、飲料水卸売業加藤商店を創業し、昭和22年8月同地において加藤産業株式会社を設立いたしました。以来、加工食品を中心にその取扱い商品の拡大に努め販売力を強化、あわせて全国に営業拠点を設置し、全国総合食品卸売業としての基盤を確立してまいりました。

年月	沿革
昭和22年8月	加藤産業(株)を設立
昭和31年1月	関西ピーナツバター(株) (昭和32年9月カンピー食品工業(株)に社名変更) を設立
昭和34年8月	加藤不動産(株)を設立
昭和36年6月	(株)神戸加藤商店の営業資産を譲受け、神戸営業所(現神姫支店)を設置
昭和43年3月	(株)木下商店の営業資産を譲受け、松山支店を設置
昭和44年3月	三河食品(株)の営業資産を譲受け、阪南支店を設置
昭和44年5月	(株)億食を設立
昭和45年12月	自社ブランド商品の強化のためカンピー食品工業(株)の営業資産を譲受け、上郡工場を設置
昭和46年3月	(株)丸善を合併し、乾物部を設置
昭和47年10月	(株)関西冷食を設立(現和歌山産業(株))
昭和56年7月	住商フーズ(株)を合併し、東京本部、山形営業所を設置
昭和58年6月	阪神支店、冷凍食品部、味噌漬物部を統合し、阪神事業部を設置
昭和58年8月	(株)県水加藤の営業資産を譲受け、秋田支店を設置
昭和60年12月	現在地に本社を移転
平成元年10月	(株)カネト田村の営業資産を譲受け、新潟支店を設置
平成2年4月	佐々木(株)・高松海産物(株)の営業資産を譲受け、高松第一支店・高松第二支店(現高松支店)を設置
平成2年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成6年2月	(株)浜松加藤の営業資産を譲受け、名古屋支店浜松営業所(現掛川センター)を設置
平成6年6月	カトー菓子(株)を設立、7月(株)クボより営業資産を譲受け
平成6年6月	(株)横山商店の全株式を取得
平成8年4月	九州加藤(株)を設立、7月丸山物産(株)より営業資産を譲受け
平成9年2月	ヤタニ酒販(株)を設立、(株)弥谷及び(株)関西酒販より営業資産を譲受け
平成9年6月	沖縄ロジスティクス(株)を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年10月	ヤタニ酒販(株)が(株)横山商店を吸収合併
平成11年5月	(株)オクショクがカトーロジスティクス(株)に社名変更し、運送業を開始
平成14年10月	三陽物産(株)に資本参加
平成15年10月	(株)アドバンス・キッチンを設立
平成16年2月	カトー酒販(株)を設立
平成16年4月	上郡工場が品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証、及び製造ラインにおけるHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得
平成16年9月	東京証券取引所市場第一部並びに大阪証券取引所市場第一部に銘柄指定
平成16年9月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を本社、神姫支店及びカトーロジスティクス(株)本社が取得
平成17年9月	「ISO14001」の認証を関東・中部・近畿の各事業所が取得
平成17年11月	カトー農産(株)を設立
平成18年4月	会社分割により加藤低温(株)を設立
平成18年9月	「ISO14001」の認証を北海道・東北・中国・四国・九州の各事業所並びに生産拠点である乾物部と上郡工場が取得したことにより当社全事業所での認証取得が完了
平成18年10月	加藤低温(株)がカネショー(株)を吸収合併し、ケイ低温フーズ(株)に社名変更
平成19年7月	中国での食品卸売事業の展開に向けて、広州華新商貿有限公司に出資

### 3【事業の内容】

当社グループは加藤産業株式会社（当社）及び子会社14社、関連会社2社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

#### (1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

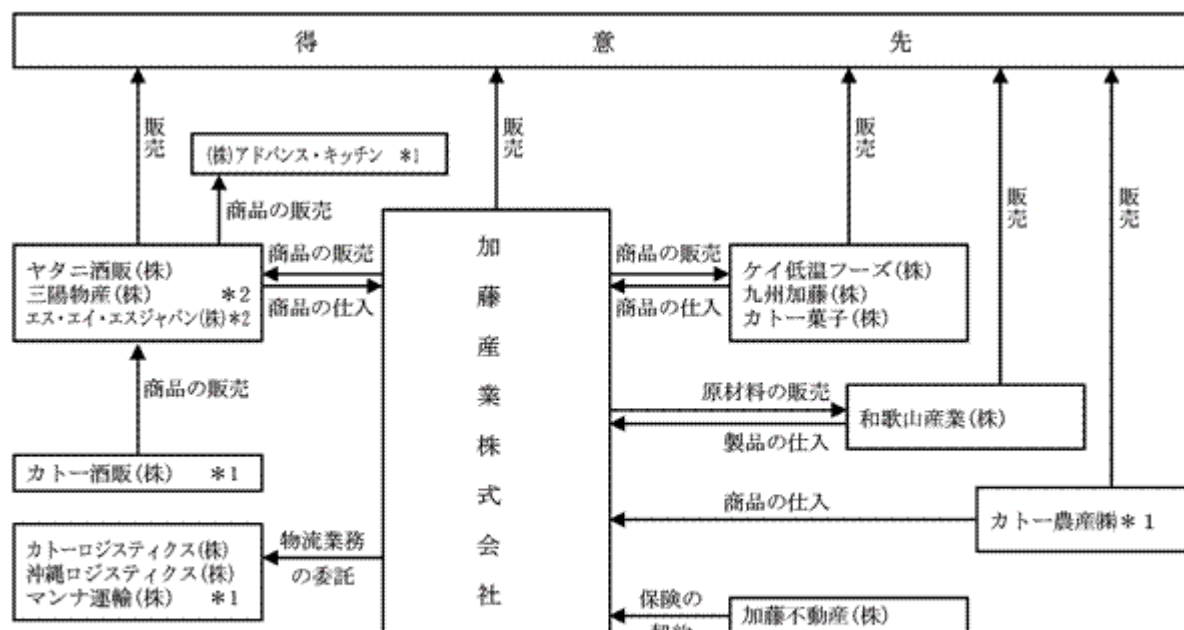
なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、次の事業区分によって記載しております。

食品卸売事業.....当社及び子会社九州加藤(株)は加工食品の卸売を、子会社ケイ低温フーズ(株)は冷凍食品の卸売を、子会社カトー菓子(株)は菓子の卸売を、子会社ヤタニ酒販(株)、カトー酒販(株)及び関連会社三陽物産(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)は酒類・加工食品の卸売を、カトー農産(株)は農産物の卸売を行っております。また、子会社和歌山産業(株)は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。

その他の事業.....当社の物流業務の一部を子会社カトーロジスティクス(株)、沖縄ロジスティクス(株)及びマンナ運輸(株)に委託して行っております。また、子会社加藤不動産(株)は当社グループの保険代理店業務等を行っており、子会社(株)アドバンス・キッチン(株)は飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。

#### (2) 事業系統図

平成21年9月30日現在



(注)

- 無印 連結子会社
- \* 1 非連結子会社で持分法適用会社
- \* 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

平成21年9月30日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ケイ低温フーズ株式会社 (注3、4)	兵庫県伊丹市	1,200	食品卸売業	61.2	当社グループのフードサービス・低温食品卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を一部賃貸。 当社は余剰資金を預っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 3名
ヤタニ酒販株式会社	大阪市北区	100	酒類、食品 卸売業	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を一部賃貸。 当社が借入債務及び仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 2名
九州加藤株式会社	宮崎県都城市	100	食品卸売業	100.0	九州地区の加工食品卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸。 当社から資金援助を行っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
和歌山産業株式会社	山形県東根市	84	食品製造業	100.0	当社グループの食品製造部門を担っております。 当社所有の土地を賃貸。 役員の兼任 - 1名
カトー菓子株式会社	愛媛県東温市	50	菓子卸売業	95.0	当社グループの菓子卸売部門を担っております。 当社所有の建物を一部賃貸。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 2名
沖縄ロジスティクス株式会社	沖縄県糸満市	50	運送業	95.0	当社グループの物流業務を行っております。 役員の兼任 - 2名
加藤不動産株式会社	兵庫県西宮市	45	損害保険 代理店業	100.0 (70.0)	当社グループの損害保険代理店業務等を行っております。 当社へ建物、土地を賃貸及び当社所有の建物を賃貸。 当社から資金援助を行っております。
カトーロジスティクス 株式会社	兵庫県西宮市	40	運送業	70.0	当社グループの物流業務を行っております。 当社所有の建物を賃貸。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 3名
(持分法適用非連結子会社)					
カトー酒販株式会社	東京都江東区	10	酒類、食品 卸売業	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 役員の兼任 - 2名
カトー農産株式会社	宮崎県小林市	65	農産物卸売業	92.3	当社グループの農産物卸売部門を担っております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 1名
株式会社アドバンス・ キッチン	兵庫県西宮市	10	フランチャイズ 加盟店の運営	80.0	飲食業フランチャイズ加盟店の運営を行っております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 2名
マンナ運輸株式会社	京都府久世郡 久御山町	98	運送業	56.5	当社グループの物流業務を行っております。
(持分法適用関連会社)					
三陽物産株式会社	大阪市北区	670	酒類、食品 卸売業	40.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
エス・エイ・エスジャパン 株式会社	東京都葛飾区	20	酒類、食品 卸売業	25.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 役員の兼任 - 1名

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 ケイ低温フーズ㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	79,294百万円
	経常損益	192百万円
	当期純損益	177百万円
	純資産額	772百万円
	総資産額	14,219百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業区分	従業員数(人)
食品卸売事業	1,516 (395)
運送事業	61 (12)
全社共通	93 (12)
合計	1,670 (419)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,041 (338)	36.96	12.37	5,903,010

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の連結子会社でありますケイ低温フーズ株式会社には労働組合があり、ケイティエフユニオンに加盟しております。なお、当社及びその他の連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における食品流通業界は、世界的な金融危機が実体経済にも深刻な影を落とし、企業収益の低下、雇用情勢の悪化等の影響により個人消費が低迷し、消費者の生活防衛行動が一層鮮明になり、先行きも不透明な厳しい市場環境で推移しました。

そうした環境下、スーパーマーケット並びにコンビニエンスストア等の小売業の食品販売は、上半期までは、節約志向の高まりによる内食関連商材の需要喚起、前期におけるタスポ導入並びに価格改定効果等により、比較的堅調な推移を辿ったものの、下半期には、その効果も一巡したことに加え、商品の低価格化の進行、夏場の天候不順等の影響もあり、売上の確保が非常に厳しい状況にありました。

このような中において当社グループは、低価格ニーズに対応した商品の拡売に加え、引き続き開発商材の育成・拡販、取り組み小売業との関係強化等による収益確保を図るとともに、経費面においては、特に前期に原油高等で増加した物流関連コストの低減を推進しました。また、低温流通事業の体質改善、内部統制の整備・強化並びに標準業務の定着化等を継続的に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ1.9%増加し6,539億24百万円となりました。利益につきましては、不採算取引の見直し等の徹底した利益管理及び諸経費の抑制を推進し、また低温流通事業のケイ低温フーズ㈱をはじめ連結子会社の業績も概ね堅調に推移したこと等により、営業利益は70億39百万円（前期比45.9%増）、経常利益は78億78百万円（前期比38.2%増）、そして当期純利益は、前期に5億85百万円の特別損失を計上したこともあり、前期比50.9%増の42億7百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億90百万円減少し、298億6百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは74億2百万円の資金の増加となり、前連結会計年度と比べ収入が32億83百万円減少しました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益77億50百万円、減価償却費27億70百万円などにより資金が増加し、一方、売上債権の増加10億93百万円などの資金の減少がありました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは65億41百万円の資金の減少となり、前連結会計年度と比べ支出が29百万円減少しました。当連結会計年度の主な要因は、固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは27億51百万円の資金の減少となり、前連結会計年度と比べ支出が7億76百万円増加しました。当連結会計年度の主な要因は、従業員預り金制度を廃止したことによる支出、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。



## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは食品卸売事業の補完として製造加工を行っておりますので、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。受注生産については行っておりません。

区分	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
	仕入高(百万円)	前期比(%)
要冷品	81,641	98.3
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	118,978	99.5
乾物・穀類	36,916	110.2
飲料	123,492	99.8
酒類	52,160	98.1
嗜好品	72,725	106.6
調味料	101,702	106.5
その他	18,879	98.4
合計	606,496	101.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当連結会計年度の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
	販売高(百万円)	前期比(%)
要冷品	91,082	98.8
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	133,390	101.6
乾物・穀類	43,919	111.0
飲料	119,873	96.9
酒類	55,831	98.4
嗜好品	79,641	106.3
調味料	109,988	107.0
その他	20,196	99.2
合計	653,924	101.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、環境の変化に即した対応策を実行することにより、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

直面する課題として、景気の先行き不透明感からくる消費力のさらなる減退により、食品流通業界における価格競争が収益圧迫要因となることが懸念されますので、当社グループは今後も引き続き利益管理の強化及び諸経費の削減を図るとともに、与信管理には十分注力してまいります。

また、組織力の強化に向けた内部管理責任者研修、営業力の強化のための営業マン研修等による人材育成にも引き続き取り組んでまいります。

なお、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、J - SOX法対応を見据えて構築した内部統制システムの整備・運用を維持しつつ、更なる統制レベルの向上を目指すとともに、環境問題をはじめ会社に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

事業を継続的に行う上で、下記のような予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があることを認識しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 需給動向について

当社グループにおける品目別売上高構成比率は、加工食品の割合が非常に高い水準にあります。食品の原料等は海外依存度が高いため、外交問題や紛争、原油価格や農作物の作況等の情勢により原料価格が高騰したり、輸入量が制限される等、食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法的規制等について

当社グループが発売元となるオリジナルブランド製品の製造にあたっては、食品の規格・添加物・衛生監視等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、並びに食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等の法的規制があります。

これらの法的規制が強化された場合等には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

流動資産の残高は、前期に比べ10億4百万円減少し、1,205億89百万円となりました。

その主な要因は、大型物流センターの建築に自己資金を充てたこと等により現金及び預金が減少したことによるものであります。(なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。)

固定資産の残高は、762億43百万円となり前期に比べ23億20百万円増加いたしました。その主な要因は、物流専用センターの建物新築等の設備投資及び情報システム関連の投資等54億23百万円並びに投資有価証券が時価評価などにより7億47百万円減少したことによるものであります。

これにより、資産合計は、13億15百万円増加し、1,968億33百万円となりました。

流動負債の残高は、前期に比べ7億84百万円減少し、1,259億87百万円となりました。その主な要因は、設備関係支払手形が10億88百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、68億33百万円となり、3億34百万円増加いたしました。その主な要因は、リース債務が1億53百万円増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、4億50百万円減少し、1,328億20百万円となりました。

純資産の部については、当期純利益42億7百万円の計上並びに投資有価証券の時価評価による差額金が前期に比べ10億62百万円減少したことから、純資産合計は、17億66百万円増加して640億12百万円となりました。

なお、1株当たりの純資産額は、1,698円51銭となりました。

### (2) 経営成績の分析

売上高につきましては、個人消費の低迷及び低価格化が進行する中、スーパーマーケット等の大手得意先との取り組み強化により前期に比べ1.9%増加し6,539億24百万円となりました。

利益につきましては、不採算取引の見直し等の徹底した利益管理及び諸経費の抑制を推進したことに加え、前期不振であった低温流通事業を担う連結子会社の業績が改善したため、営業利益は70億39百万円(前期比45.9%増)、経常利益は78億78百万円(前期比38.2%増)、そして当期純利益は、前期に5億85百万円の特別損失を計上したこともあり、前期比50.9%増の42億7百万円となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益は、112円15銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、54億23百万円で、その主なものは、建物新築、物流設備の取得及び当社における情報システムの開発費等であります。

なお、前連結会計年度に計画しました当社物流専用センター（大阪市住之江区）は、当連結会計年度に完了しております。

その所要資金は、自己資金をもって充たいたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成21年9月30日現在

地区	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
関東地区	南関東支社他2事業所 (川崎市川崎区他)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	2,413	72	5,370 (49,449)	54	61	7,972	219 (192)
東北・ 北海道地区	東北支社他1事業所 (仙台市宮城野区他)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	1,379	10	1,703 (47,765)	28	23	3,146	90 (21)
近畿・ 中部地区	南近畿支社他3事業所 (大阪市住之江区他)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	6,379	1,057	8,956 (89,352)	172	29	16,595	226 (65)
中四国・ 九州地区	中四国支社他1事業所 (広島市西区他)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	3,056	427	4,193 (179,521)	56	44	7,778	214 (35)
その他	本社 (兵庫県西宮市)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	253	8	345 (3,755)	54	25	686	194 (7)
	東京本部 (東京都中央区)	食品卸売事業	事務所及び 賃貸	107	-	262 (246)	1	-	371	8 (-)
	乾物部 (兵庫県西宮市)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	359	87	360 (5,580)	0	-	808	29 (5)
	上郡工場 (兵庫県赤穂郡上郡町)	食品卸売事業	事務所及び 製造設備	265	202	20 (14,618)	0	-	489	61 (13)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な生産設備はありません。  
3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。  
4 上記の他、主要なリース設備は下記のとおりであります。

リース物件名称	事業区分	数量 (台)	期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	契約形態
倉庫内物流無線 システム	食品卸売事業	76	4	100	154	リース
基幹システム	食品卸売事業	9	5	152	335	リース

- 5 関係会社への賃貸設備のうち主なものは、下記のとおりであり、本表中には含めておりません。

会社名	用途	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積㎡)	建物及び構築物
ケイ低温フーズ㈱ (連結子会社)	事務所及び倉庫	82 (1,979)	154
ヤタニ酒販㈱ (連結子会社)	事務所及び倉庫	141 (9,152)	279
九州加藤㈱ (連結子会社)	事務所及び倉庫	195 (9,917)	246
和歌山産業㈱ (連結子会社)	事務所及び製造設備	57 (9,423)	-
カトー菓子㈱ (連結子会社)	倉庫	-	7
加藤不動産㈱ (連結子会社)	事務所	-	11

(2) 国内子会社

平成21年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
ケイ低温 フーズ㈱	本社他4事業所 (兵庫県伊丹市他)	食品卸売事業	事業所及び 倉庫	433	4	484 (6,938)	10	6	940	217 (29)
ヤタニ酒販㈱	本社他5事業所 (大阪市北区他)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	208	14	- (-)	32	-	256	123 (27)
九州加藤㈱	本社他2事業所 (宮崎県都城市)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	0	0	- (-)	4	-	5	31 (4)
和歌山産業㈱	本社及び工場 (山形県東根市)	食品卸売事業	事業所及び 製造設備	402	312	92 (28,829)	6	2	815	173 (4)
カトー菓子㈱	本社他4事業所 (愛媛県東温市他)	食品卸売事業	事務所及び 倉庫	0	0	- (-)	1	-	2	20 (4)
加藤不動産㈱	本社事務所 (兵庫県西宮市)	その他の事業	事務所及び 倉庫	951	-	1,188 (8,615)	0	-	2,140	2 (-)
カトーロジス ティクス㈱	本社他9事業所 (兵庫県西宮市他)	その他の事業	配送	-	-	- (-)	-	8	8	63 (13)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な生産設備はありません。  
3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定年月	
				予算金額	既支払金額	着手年月	完了予定年月
提出会社	本社	兵庫県西宮市	会計システム	469	127	平成21年2月	平成22年10月

- (注) 1 上記の設備計画の所要資金は自己資金及びリース契約の予定であります。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年11月16日	3,468	38,153		5,934		8,806

(注) 平成6年9月30日現在の株主に対し、1:1.1株の株式分割による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	19	178	132	5	6,080	6,445	-
所有株式数(単元)	-	41,917	595	169,492	34,439	365	134,404	381,212	31,915
所有株式数の割合(%)	-	10.99	0.16	44.46	9.03	0.10	35.26	100.00	-

(注) 自己株式697,673株は「個人その他」に6,976単元、「単元未満株式の状況」に73株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、同じく697,673株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,270	8.57
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,153	8.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	1,787	4.68
加藤武雄	兵庫県芦屋市	1,423	3.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	999	2.62
加藤産業グループ会社従業員持株会	兵庫県西宮市松原町9-20	863	2.26
キュービー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	841	2.20
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	838	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	794	2.08
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦3丁目14-15	731	1.91
計		14,702	38.53

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 697,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,423,600	374,236	同上
単元未満株式	普通株式 31,915		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115		
総株主の議決権		374,236	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9-20	697,600	-	697,600	1.83
計		697,600	-	697,600	1.83

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成21年1月26日)	300,000	450
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	421
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,772	2
当期間における取得自己株式	115	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月5日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	697,673	-	697,788	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月5日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき14円50銭とし、これにより中間配当（1株につき12円50銭）を合わせた年間配当金は1株につき27円となりました。

この結果、当期の配当性向は27.6%、純資産配当率1.7%となります。

内部留保につきましては、将来のための設備投資及び運転資金等に活用し、業績向上に努めてまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月12日 取締役会決議	468	12.50
平成21年12月18日 株主総会決議	543	14.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	1,880	2,470	1,741	1,588	1,630
最低(円)	1,310	1,540	1,321	975	969

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,470	1,474	1,577	1,600	1,630	1,600
最低(円)	1,321	1,371	1,396	1,484	1,482	1,471

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		加藤 武雄	昭和14年 8月23日生	昭和39年 4月 (株)藤田組(現(株)フジタ)入社 昭和43年 5月 当社入社 昭和46年 6月 取締役本社営業部長就任 昭和49年11月 常務取締役就任 昭和51年11月 代表取締役専務就任 昭和54年12月 代表取締役社長就任 平成15年12月 代表取締役会長就任(現任) (主要な兼職) 平成14年 1月 和歌山産業(株)代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,423
代表取締役 取締役社長		加藤 和弥	昭和44年 7月10日生	平成 6年 3月 当社入社 平成 7年12月 取締役社長室長就任 平成 8年10月 取締役物流部長就任 平成 9年12月 取締役ロジスティクス担当兼営業企画部長就任 平成11年 4月 取締役ロジスティクス担当兼営業担当補佐就任 平成11年12月 常務取締役ロジスティクス担当兼営業担当補佐就任 平成12年 3月 常務取締役システム本部長・営業本部長補佐就任 平成13年12月 専務取締役管理本部長・システム本部長・関連事業本部長就任 平成15年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	625
専務取締役	営業本部長	浅沼 明	昭和22年 9月 4日生	昭和45年 6月 当社入社 平成 8年12月 取締役東京営業部長・低温流通部長就任 平成11年11月 取締役阪和支店長就任 平成13年12月 取締役近畿・中部地区担当補佐兼阪和支店長就任 平成15年12月 常務取締役中・四国・九州地区担当兼生産事業担当就任 平成17年 2月 常務取締役中・四国・九州地区担当就任 平成17年12月 専務取締役営業本部副本部長・西日本統括兼中・四国・九州地区担当兼ブランド事業部長就任 平成18年 5月 専務取締役営業本部副本部長兼ブランド事業部長就任 平成18年12月 専務取締役営業本部長兼近畿・中部地区担当就任 平成20年10月 専務取締役営業本部長就任(現任) (主要な兼職) 平成20年11月 カトー酒販(株)代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	18
常務取締役	近畿・中部 地区担当	安本 一男	昭和24年 2月21日生	昭和47年 3月 当社入社 昭和61年 1月 名古屋支店長 平成 9年12月 取締役名古屋支店長就任 平成12年 3月 取締役近畿・中部地区担当補佐兼名古屋支店長就任 平成13年12月 常務取締役近畿・中部地区担当就任 平成18年12月 常務取締役近畿・中部地区担当補佐兼中部支社長就任 平成20年10月 常務取締役近畿・中部地区担当就任(現任)	(注) 3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京本部長	多原 善雄	昭和24年11月11日生	昭和47年3月 平成2年5月 平成9年12月 平成11年12月 平成16年12月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年2月	当社入社 湘南支店長 取締役湘南支店長就任 取締役東京本部副本部長兼西東 京支店長・低温流通部長就任 取締役東京本部副本部長就任 常務取締役東京本部副本部長就 任 常務取締役東京本部長兼南関東 支社長就任 常務取締役東京本部長就任(現 任)	(注)3	22
常務取締役	営業本部長補佐 兼広域流通・ 営業企画担当 兼ブランド 事業部長	治居 義継	昭和27年9月20日生	昭和50年3月 平成11年4月 平成15年12月 平成18年5月 平成18年12月	当社入社 営業企画部長兼広域流通部長就 任 取締役営業企画部長兼広域流通 部長就任 取締役広域流通担当兼営業企画 部長就任 常務取締役営業本部長補佐兼広 域流通・営業企画担当兼ブラン ド事業部長就任(現任)	(注)3	20
常務取締役	システム本部長	弥谷 恵太郎	昭和24年4月3日生	平成9年4月 平成9年10月 平成13年12月 平成15年12月 平成19年12月 平成20年4月 (主要な兼職) 平成14年11月	当社入社 ロジスティクス部長 取締役システム本部長補佐兼ロ ジスティクス部長就任 取締役システム本部長兼情報シ ステム部長就任 常務取締役システム本部長兼情 報システム部長就任 常務取締役システム本部長就任 (現任) 沖縄ロジスティクス(株)代表取締 役社長就任(現任)	(注)3	10
取締役	中四国・九州 地区担当兼 九州支社長	松尾 秀己	昭和23年10月31日生	昭和46年4月 平成3年3月 平成9年1月 平成17年7月 平成17年12月 平成18年11月	当社入社 福岡支店長 広島支店長 福岡支店長 取締役中・四国・九州地区担当 補佐兼福岡支店長就任 取締役中四国・九州地区担当兼 九州支社長就任(現任)	(注)3	17
取締役	南近畿支社長兼 阪南支店長	小林 隆夫	昭和27年8月2日生	昭和51年3月 平成13年10月 平成15年12月 平成17年12月 平成18年6月	当社入社 高松支店長 阪和支店長 取締役阪和支店長就任 取締役南近畿支社長兼阪南支店 長就任(現任)	(注)3	10
取締役	東京本部 副本部長兼 東関東支社長	福島 和成	昭和28年8月7日生	昭和51年3月 平成12年9月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年12月	当社入社 千葉支店長 取締役千葉支店長就任 取締役東関東支社長就任 取締役東京本部副本部長兼東関 東支社長就任(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	広域流通部長	破魔 重美	昭和28年11月27日生	昭和51年3月 平成13年10月 平成17年8月 平成18年5月 平成18年12月 平成19年4月	当社入社 足立支店長 東京本部営業部長兼足立支店長 広域流通部長兼東京本部営業部長 取締役広域流通部長兼東京本部営業部長就任 取締役広域流通部長就任(現任)	(注)3	17
取締役	東北・北海道地区担当兼東北支社長	坪内 良	昭和25年7月18日生	昭和49年3月 平成4年4月 平成10年10月 平成18年6月 平成19年12月	当社入社 仙台支店長 札幌支店長 北海道支社長兼札幌支店長 取締役東北・北海道地区担当兼東北支社長就任(現任)	(注)3	10
取締役	管理本部長兼関連事業本部長兼社長室長	鷹尾 和彦	昭和27年3月16日生	平成19年9月 平成19年9月 平成20年5月 平成20年12月 平成21年12月 (主要な兼職) 平成20年11月	当社入社 総務部長 総務部長兼環境管理部長 取締役関連事業本部長兼社長室長就任 取締役管理本部長兼関連事業本部長兼社長室長就任(現任) ㈱アドバンス・キッチン代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役	西近畿支社長兼阪神支店長	木村 敏弘	昭和32年1月20日生	昭和55年3月 平成14年10月 平成18年6月 平成20年10月 平成21年12月	当社入社 多摩支店長 北関東支社長兼多摩支店長 西近畿支社長兼阪神支店長 取締役西近畿支社長兼阪神支店長就任(現任)	(注)3	3
常勤監査役		井上 淳一	昭和22年8月20日生	昭和45年3月 平成14年3月 平成16年12月	当社入社 監査室長 監査役就任(現任)	(注)4	11
常勤監査役		中村 順	昭和23年3月28日生	昭和46年3月 平成8年10月 平成13年12月 平成15年12月 平成20年12月	当社入社 社長室長 取締役社長室長就任 取締役関連事業本部長兼社長室長就任 監査役就任(現任)	(注)4	30
監査役		辻 卓史	昭和17年10月3日生	昭和58年10月 昭和58年12月 昭和62年12月 平成元年12月 平成15年6月 平成16年12月	鴻池運輸㈱入社 同社専務取締役就任 鴻池運輸㈱代表取締役副社長就任 鴻池運輸㈱代表取締役社長就任 鴻池運輸㈱代表取締役会長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		加藤 正一	昭和31年6月27日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年12月	住友商事㈱入社 同社農水産本部農水産開発部長 同社理事食料事業本部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計							2,270

(注)1 監査役 辻卓史及び加藤正一の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長 加藤和弥は、代表取締役会長 加藤武雄の長男であります。

3 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

ただし、定款の定めにより増員又は補欠として選任された監査役の任期は、在任監査役の任期の満了する時までとなっております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

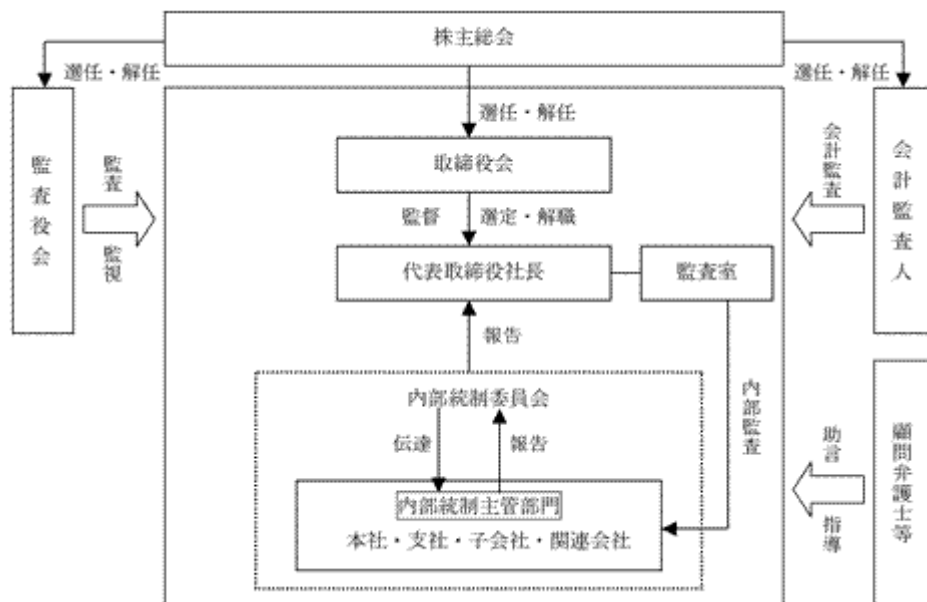
当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大」を図るための経営統治機能と位置づけております。

従って、ステークホルダーのための利益を追求すると同時に、社会の構成員として法令・社会規範を遵守しつつ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

(イ) コーポレート・ガバナンスの体制



経営体制については、当社グループは従来から取締役会の構成員数を抑制し、情報伝達、意思決定と業務執行を迅速に行っております。更に、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を図るため、内部統制委員会を設置し、その整備・運用状況をチェックし、内部統制を推進しています。

また、当社グループは監査役制度を採用し、監査役会の機能が十分に発揮されることが重要であると考え、社外監査役2名を招聘しております。

監査役は全ての取締役会及びその他重要会議に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行を監査しております。社長直轄の監査室は、経理処理の正確性を検証し、各部門の業務と財産の実態を把握するとともに、不正・誤謬・脱漏等を発見、防止し、堅実経営の推進に努めております。

顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時指導を受けております。

なお、会計監査人として監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

(ロ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(a) 内部監査は監査室が担当し、監査室長並びに監査室員2名の計3名で行っております。

(b) 監査室は、監査規程及び監査マニュアルに基づいて監査を実施し、被監査事業所に対し報告・確認並びに指摘・指導を行い業務改善を指示するとともに、取締役に対し監査報告書を提出しております。

(c) 監査役会は社内監査役2名並びに社外監査役2名で組織しております。

(d) 監査役は監査計画表に沿って事業所を監査するとともに、監査役の独任性を尊重し各監査役の経歴、専門性を活用し監査を行っております。

なお、各監査役が行った監査結果について意見交換し、常に情報を共有するよう努めております。

(e) 監査室は監査役に対し定期的な監査報告を行うとともに、監査役から監査室に対し特例事項の調査を依頼するなど、監査役と監査室は常に監査情報を相互に伝達する体制になっております。

(f) 監査役と会計監査人は監査計画策定並びに監査報告について定期的に会合し情報・意見の交換を行うとともに、監査役は会計監査人の実査や往査に立会い自らの収集した情報について意見の交換を行っております。

(g) 公認会計士の状況

業務執行した公認会計士

氏名	監査法人名
井上 浩一	あずさ監査法人
山本 雅春	あずさ監査法人
本田 貫一郎	あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成

資格	人数
公認会計士	5名
会計士補等	12名
その他	1名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係  
社外監査役2名のうち1名は住友商事株式会社より、他の1名は鴻池運輸株式会社より招聘しております。  
住友商事株式会社は当社の大株主であるとともに当社の主要な仕入先であります。  
また、鴻池運輸株式会社は、当社の一部の物流業務委託先であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社グループは企業の社会的責任を強く認識し、より一層信頼される企業を目指して、期中に行動規範を制定し、ホームページに掲載するとともに、内部統制委員会を設置し、その体制のもと、グループ会社も参加する社内研修や日々のミーティング等を通じて、行動規範、コンプライアンスの徹底を図るとともに、J-SOX法へ対応すべく内部統制の整備・運用の定着を推進し、リスクマネジメント確立及び社会的責任を果たすべく取り組んでまいりました。

また、食品の安全性を追求した品質管理は重要課題と考え、専門部署である商品管理部品質向上推進課が、当社取り扱い製品の品質管理の徹底を図っております。

会社情報の適時開示については、証券市場の公正性、健全性を維持し、証券市場に対する投資家の信頼を保持するために必須の要件であるとの認識に立ち、適時開示規則及び金融商品取引法に則り情報管理体制の整備・向上を推進するとともに、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を推進し、説明会やホームページを通じて経営内容の迅速な開示を図り、公正性と透明性を高めております。

役員報酬等の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

	社内(百万円)	社外(百万円)	計(百万円)
取締役	258	-	258
監査役	23	6	29
計	282	6	288

**責任限定契約の内容の概要**

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がない時は、下記及びの金額の合計額をもって当社に対する損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

- (イ) 責任の原因となる事実が生じた日の属する事業年度及びその前の各事業年度において、社外監査役が当社から報酬、賞与その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち、最も高い額に2を乗じた額。
- (ロ) 社外監査役が当社から受けた退職慰労金の額及びその性質を有する財産上の利益の額の合計額を、社外監査役に就任していた年数(社外監査役に就任していた年数が2年未満の場合は2)で除した額に2を乗じた額。

**取締役の定数**

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**自己株式の取得の決定機関**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

**中間配当制度の採用**

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	57	-
連結子会社	-	-	4	-
計	-	-	61	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第62期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び第63期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 28,958	3 27,059
受取手形及び売掛金	70,618	3 71,593
有価証券	2,738	2,746
たな卸資産	11,755	-
商品及び製品	-	11,156
仕掛品	-	3
原材料及び貯蔵品	-	398
繰延税金資産	691	692
未収消費税等	28	0
その他	7,192	7,454
貸倒引当金	389	516
流動資産合計	121,594	120,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 15,108	2, 3 17,316
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,175	2 2,234
工具、器具及び備品（純額）	2 370	2 426
土地	3 24,215	3 24,208
リース資産（純額）	-	2 214
建設仮勘定	1,085	137
有形固定資産合計	41,956	44,537
無形固定資産		
ソフトウェア	3,659	3,702
電話加入権	54	35
無形固定資産合計	3,714	3,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 4 21,778	1, 3, 4 21,031
長期貸付金	240	164
差入保証金	1,911	3 1,968
繰延税金資産	400	1,012
その他	4,147	4,078
貸倒引当金	226	285
投資その他の資産合計	28,252	27,968
固定資産合計	73,923	76,243
資産合計	195,517	196,833

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 110,302	3 109,851
短期借入金	467	141
リース債務	-	60
未払金	7,506	8,644
未払法人税等	1,723	2,531
未払消費税等	121	153
設備関係支払手形	1,107	19
未払費用	3,324	3,327
賞与引当金	1,032	1,031
役員賞与引当金	47	62
その他	1,139	163
流動負債合計	126,772	125,987
固定負債		
長期借入金	41	66
リース債務	-	153
繰延税金負債	193	122
退職給付引当金	5,154	5,229
役員退職慰労引当金	416	425
その他	692	836
固定負債合計	6,498	6,833
負債合計	133,271	132,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	45,266	48,495
自己株式	434	858
株主資本合計	59,571	62,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,309	1,246
繰延ヘッジ損益	1	5
評価・換算差額等合計	2,310	1,241
少数株主持分	363	394
純資産合計	62,246	64,012
負債純資産合計	195,517	196,833

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	641,527	653,924
売上原価	596,277	606,699
売上総利益	45,249	47,225
販売費及び一般管理費		
運搬費	15,216	15,228
貸倒引当金繰入額	122	218
貸倒損失	-	53
役員報酬	336	298
従業員給料及び手当	8,210	8,372
賞与引当金繰入額	958	953
役員賞与引当金繰入額	47	62
退職給付費用	478	554
役員退職慰労引当金繰入額	87	43
福利厚生費	1,341	1,323
減価償却費	2,459	2,532
賃借料	4,322	3,823
情報システム費	3,102	3,027
その他	3,741	3,692
販売費及び一般管理費合計	40,425	40,185
営業利益	4,823	7,039
営業外収益		
受取利息	186	139
受取配当金	317	306
不動産賃貸料	340	378
持分法による投資利益	88	93
その他	253	251
営業外収益合計	1,185	1,169
営業外費用		
支払利息	27	25
不動産賃貸費用	267	294
その他	12	11
営業外費用合計	308	330
経常利益	5,701	7,878

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 73	1 0
投資有価証券売却益	120	0
移転補償金	-	15
特別利益合計	194	15
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 1	2 0
固定資産除却損	3 21	3 15
電話加入権評価損	-	19
投資有価証券評価損	171	96
投資有価証券売却損	-	0
貸倒損失	192	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
減損損失	4 199	4 10
特別損失合計	585	143
税金等調整前当期純利益	5,310	7,750
法人税、住民税及び事業税	2,763	3,427
法人税等調整額	151	41
法人税等合計	2,914	3,468
少数株主利益又は少数株主損失( )	392	74
当期純利益	2,788	4,207

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,934	5,934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,934	5,934
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,806	8,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,806	8,806
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	43,445	45,266
当期変動額		
剰余金の配当	966	977
当期純利益	2,788	4,207
当期変動額合計	1,821	3,229
当期末残高	45,266	48,495
<b>自己株式</b>		
前期末残高	69	434
当期変動額		
自己株式の取得	365	424
当期変動額合計	365	424
当期末残高	434	858
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	58,115	59,571
当期変動額		
剰余金の配当	966	977
当期純利益	2,788	4,207
自己株式の取得	365	424
当期変動額合計	1,456	2,805
当期末残高	59,571	62,377

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,871	2,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,562	1,062
当期変動額合計	3,562	1,062
当期末残高	2,309	1,246
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	1	5
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,871	2,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,560	1,069
当期変動額合計	3,560	1,069
当期末残高	2,310	1,241
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	759	363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	30
当期変動額合計	395	30
当期末残高	363	394
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	64,746	62,246
当期変動額		
剰余金の配当	966	977
当期純利益	2,788	4,207
自己株式の取得	365	424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,956	1,039
当期変動額合計	2,500	1,766
当期末残高	62,246	64,012

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,310	7,750
減価償却費	2,691	2,770
投資有価証券評価損益(は益)	171	96
ゴルフ会員権評価損	-	1
電話加入権評価損	-	19
減損損失	199	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	186
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	74
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	74	8
賞与引当金の増減額(は減少)	49	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	14
受取利息及び受取配当金	503	445
支払利息	27	25
貸倒損失	192	53
持分法による投資損益(は益)	88	93
投資有価証券売却損益(は益)	120	0
有形固定資産売却損益(は益)	72	0
有形固定資産除却損	21	15
売上債権の増減額(は増加)	10,583	1,093
たな卸資産の増減額(は増加)	328	197
仕入債務の増減額(は減少)	7,679	450
その他	734	871
小計	11,939	10,011
利息及び配当金の受取額	502	449
利息の支払額	27	25
法人税等の支払額	1,728	3,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,686	7,402
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	5,000
定期預金の払戻による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	4,427	4,055
有形固定資産の売却による収入	112	8
無形固定資産の取得による支出	1,485	1,348
投資有価証券の取得による支出	417	1,724
投資有価証券の売却による収入	228	0
投資有価証券の償還による収入	97	500
貸付けによる支出	156	14
貸付金の回収による収入	87	93
その他	608	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,571	6,541



	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	392	326
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	449	174
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	35
配当金の支払額	966	977
少数株主への配当金の支払額	-	1
自己株式の取得による支出	365	424
従業員預り金制度廃止に伴う支出	-	1,011
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,975	2,751
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,139	1,890
現金及び現金同等物の期首残高	29,557	31,697
現金及び現金同等物の期末残高	31,697	29,806

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社            主要な連結子会社の名称については「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            カトー酒販(株)            マンナ運輸(株)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社            持分法適用の関連会社数 2社            非連結子会社(カトー酒販(株)他3社)及び関連会社(三陽物産(株)他1社)に持分法を適用しております。            なお、非連結子会社2社(エフエフ水産(株)他1社)は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており、関連会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。            ただし、三陽物産(株)については仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左              時価のないもの            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>製品・半製品・原材料 総平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年 (追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益29百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益32百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より耐用年数の見積りの変更を実施しました。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32百万円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	(ハ) ヘッジ方針 提出会社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるためヘッジの有効性の判定は省略しております。 税抜方式によっております。	(ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、リース資産が214百万円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」については、重要性が増したため、当連結会計年度末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれている「設備関係支払手形」は10百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,383百万円、4百万円、368百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた従業員預り金(社内預金)の増加・減少( )額については、当連結会計年度に制度を廃止したことに伴い「従業員預り金制度廃止に伴う支出」として当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に増加額が21百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,193百万円</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 23,187百万円</p> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 842百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 21百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 36百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 6百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 3,692百万円</p> <p>4 投資有価証券の消費貸借契約</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券188百万円が含まれております。</p> <p>5 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の仕入債務他に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">三陽物産(株)他 15百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,254百万円</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 24,455百万円</p> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 764百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 3百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 28百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 21百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 33百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 6百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 3,849百万円</p> <p>4 投資有価証券の消費貸借契約</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券214百万円が含まれております。</p> <p>5 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の仕入債務他に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">三陽物産(株)他 14百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																		
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>のれん</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 低温食品事業の急激な落ち込み等により、当初想定していた計画を業績が大幅に下回ったことからのれん全額について減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 199百万円</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	72百万円	合計	73百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	4百万円	合計	21百万円	用途	種類	場所	-	のれん	-	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県笠間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については各支社単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 遊休資産については、継続的に時価が下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失10百万円を計上しております。その内訳は土地であります。 なお、上記資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額を使用しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 土地 10百万円</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	2百万円	その他投資その他の資産	1百万円	合計	15百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	茨城県笠間市
機械装置及び運搬具	0百万円																																																		
土地	72百万円																																																		
合計	73百万円																																																		
建物及び構築物	0百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		
合計	1百万円																																																		
建物及び構築物	13百万円																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		
ソフトウェア	4百万円																																																		
合計	21百万円																																																		
用途	種類	場所																																																	
-	のれん	-																																																	
機械装置及び運搬具	0百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0百万円																																																		
建物及び構築物	8百万円																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																		
工具、器具及び備品	2百万円																																																		
その他投資その他の資産	1百万円																																																		
合計	15百万円																																																		
用途	種類	場所																																																	
遊休資産	土地	茨城県笠間市																																																	



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	-	-	38,153
合計	38,153	-	-	38,153
自己株式				
普通株式	94	301	-	395
合計	94	301	-	395

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

市場買付による増加 300千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	513	13.50	平成19年9月30日	平成19年12月21日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	453	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	509	13.50	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,153	-	-	38,153
合計	38,153	-	-	38,153
自己株式				
普通株式	395	301	-	697
合計	395	301	-	697

（変動事由の概要）

自己株式の増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

市場買付による増加 300千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	509	13.50	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	468	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	543	14.50	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 28,958百万円	現金及び預金勘定 27,059百万円
有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,738百万円	有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,746百万円
現金及び現金同等物 31,697百万円	現金及び現金同等物 29,806百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース資産の内容 有形固定資産 主に工具、器具及び備品であります。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
機械装置及び 運搬具	1,180	624	555		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及 び備品	1,415	563	852	機械装置及び 運搬具	1,107	736	371
ソフトウェア	316	152	163	工具、器具及 び備品	1,268	716	551
合計	2,912	1,340	1,572	ソフトウェア	277	169	108
未経過リース料期末残高相当額				合計	2,653	1,622	1,031
1年以内			538百万円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			1,056百万円	1年以内			431百万円
合計			1,595百万円	1年超			623百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				合計			1,054百万円
支払リース料			574百万円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
減価償却費相当額			538百万円	支払リース料			574百万円
支払利息相当額			27百万円	減価償却費相当額			535百万円
				支払利息相当額			27百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,102	12,950	4,848
	(2) 債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,102	12,950	4,848
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,838	3,037	801
	(2) 債券	-	-	-
	その他	4,054	3,634	419
	(3) その他	310	307	3
	小計	8,203	6,978	1,224
合計		16,305	19,929	3,624

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損113百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
228	136	16

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
M・M・F	2,738百万円
子会社株式及び関連会社株式	1,193百万円
非上場株式	655百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	-	473	-	3,161
2 その他	-	-	-	-
合計	-	473	-	3,161

当連結会計年度（平成21年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,571	10,815	3,244
	(2) 債券			
	その他	500	527	27
	(3) その他	313	314	1
	小計	8,385	11,658	3,272
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,781	3,656	1,125
	(2) 債券			
	その他	2,983	2,675	307
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,764	6,332	1,432
合計		16,150	17,990	1,840

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損80百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
M・M・F	2,746百万円
子会社株式及び関連会社株式	1,254百万円
非上場株式	1,786百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	-	527	1,200	1,474
2 その他	-	-	-	-
合計	-	527	1,200	1,474

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容                      提出会社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため為替予約取引(主として包括契約)を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>(2)取引に関する取組方針・利用目的                      為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社は取締役会において承認を得た業務規程に沿って取引を行っております。当該規程では為替予約取引の取組体制及び報告義務に関する規程が明記されており、相互牽制機能が働くような体制を取っております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容                      為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、輸入部門が執行し、経理部門が管理を行っております。毎月の取引結果については、管理担当役員経由で社長へ報告しております。</p> <p>2 取引の時価に関する事項                      該当事項はありません。                      なお、ヘッジ会計等が適用されたものは除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容                      同左</p> <p>(2)取引に関する取組方針・利用目的                      同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制                      同左</p> <p>2 取引の時価に関する事項                      同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付型の制度として企業年金基金及び退職一時金制度を、連結子会社については退職一時金制度を設けております。

また、提出会社は退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
退職給付債務(注)1	(百万円)	8,746	8,784
年金資産	(百万円)	2,668	2,476
退職給付信託	(百万円)	1,384	1,506
未積立退職給付債務( + + )	(百万円)	4,693	4,801
未認識数理計算上の差異	(百万円)	522	386
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	(百万円)	983	813
退職給付引当金( + + )	(百万円)	5,154	5,229

前連結会計年度  
(平成20年9月30日現在)

- (注)1 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。
- 2 提出会社は平成16年4月1日付にて退職金規程の一部改定を実施し、また同年7月1日付にて企業年金基金へ移行したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

当連結会計年度  
(平成21年9月30日現在)

- (注)1 同左
- 2 同左



3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
勤務費用(注)1	(百万円)	515	502
利息費用	(百万円)	157	154
期待運用収益	(百万円)	85	66
数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	73	149
過去勤務債務の費用処理額(注)2	(百万円)	169	169
退職給付費用(+ + + +)	(百万円)	490	570

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	(注)1 同左
2 「2 退職給付債務に関する事項」の(注)2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。	2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	同左
期待運用収益率	2.5%	同左
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左 同左
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)	同左 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691百万円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,279百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,219百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,476百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,075百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,655百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,269百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,075百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	416百万円	未払事業税	143百万円	貸倒引当金	117百万円	その他	87百万円	繰延税金資産小計	765百万円	評価性引当額	73百万円	繰延税金資産合計	691百万円	繰延税金資産		貸倒引当金	47百万円	退職給付引当金	2,279百万円	役員退職慰労引当金	168百万円	繰越欠損金	318百万円	その他	405百万円	繰延税金資産小計	3,219百万円	評価性引当額	743百万円	繰延税金資産合計	2,476百万円	繰延税金負債との相殺	2,075百万円	繰延税金資産の純額	400百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	614百万円	その他有価証券評価差額金	1,655百万円	繰延税金負債合計	2,269百万円	繰延税金資産との相殺	2,075百万円	繰延税金負債の純額	193百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">422百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692百万円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,323百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,324百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">835百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,477百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012百万円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">935百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,477百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	422百万円	未払事業税	174百万円	貸倒引当金	171百万円	その他	146百万円	繰延税金資産小計	915百万円	評価性引当額	199百万円	繰延税金資産合計	716百万円	繰延税金負債との相殺	23百万円	繰延税金資産の純額	692百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	11百万円	特別償却準備金	11百万円	繰延税金負債合計	23百万円	繰延税金資産との相殺	23百万円	繰延税金負債の純額	-	繰延税金資産		貸倒引当金	56百万円	退職給付引当金	2,323百万円	役員退職慰労引当金	172百万円	繰越欠損金	217百万円	その他	554百万円	繰延税金資産小計	3,324百万円	評価性引当額	835百万円	繰延税金資産合計	2,489百万円	繰延税金負債との相殺	1,477百万円	繰延税金資産の純額	1,012百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	593百万円	特別償却準備金	70百万円	その他有価証券評価差額金	935百万円	繰延税金負債合計	1,599百万円	繰延税金資産との相殺	1,477百万円	繰延税金負債の純額	122百万円
繰延税金資産																																																																																																																							
賞与引当金	416百万円																																																																																																																						
未払事業税	143百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	117百万円																																																																																																																						
その他	87百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	765百万円																																																																																																																						
評価性引当額	73百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	691百万円																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
貸倒引当金	47百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	2,279百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	168百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	318百万円																																																																																																																						
その他	405百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,219百万円																																																																																																																						
評価性引当額	743百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,476百万円																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	2,075百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	400百万円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	614百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,655百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,269百万円																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	2,075百万円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	193百万円																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
賞与引当金	422百万円																																																																																																																						
未払事業税	174百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	171百万円																																																																																																																						
その他	146百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	915百万円																																																																																																																						
評価性引当額	199百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	716百万円																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	23百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	692百万円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	11百万円																																																																																																																						
特別償却準備金	11百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	23百万円																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	23百万円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
貸倒引当金	56百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	2,323百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	172百万円																																																																																																																						
繰越欠損金	217百万円																																																																																																																						
その他	554百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	3,324百万円																																																																																																																						
評価性引当額	835百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,489百万円																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	1,477百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,012百万円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	593百万円																																																																																																																						
特別償却準備金	70百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	935百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,599百万円																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	1,477百万円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	122百万円																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	住民税等均等割	1.6	評価性引当額	11.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>修正申告による影響</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税等均等割	1.2	修正申告による影響	1.6	評価性引当額	1.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																																																																																						
住民税等均等割	1.6																																																																																																																						
評価性引当額	11.7																																																																																																																						
その他	1.7																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9																																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																																																						
住民税等均等割	1.2																																																																																																																						
修正申告による影響	1.6																																																																																																																						
評価性引当額	1.3																																																																																																																						
その他	0.0																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																																																																						
<p>3</p>	<p>3 平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25条)が公布されたため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。 なお、この変更による当連結会計年度の連結貸借対照表に与える影響額は軽微であります。</p>																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	1,638円96銭	1,698円51銭
1株当たり当期純利益	73円67銭	112円15銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	62,246	64,012
普通株式に係る純資産額 (百万円)	61,882	63,618
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	363	394
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	395	697
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	37,757	37,455

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益 (百万円)	2,788	4,207
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,788	4,207
期中平均株式数 (千株)	37,847	37,514

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

提出会社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

(1)理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

300,000株(上限)(発行済株式に対する割合0.79%)

(4)取得価額の総額

450百万円(上限)

(5)取得する期間

平成20年11月17日から平成21年1月26日まで

(6)取得の方法

信託方式による市場買付

(7)提出日現在の取得状況

「第4提出会社の状況 2 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりです。

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	326	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	141	141	0.99	
1年以内に返済予定のリース債務	-	60	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	41	66	1.06	平成22年 ~平成23年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	153	-	
その他有利子負債 従業員預り金	1,001	-	-	
合計	1,510	422		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	66	-	-	-
リース債務	60	48	32	10

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(百万円)	176,748	149,659	164,045	163,471
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,018	1,488	2,301	1,942
四半期純利益金額 (百万円)	1,149	890	1,223	943
1株当たり四半期純利益金 額(円)	30.54	23.78	32.66	25.19

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,582	25,027
受取手形	1,214	1,098
売掛金	3 56,430	3 57,679
有価証券	2,738	2,746
商品	9,178	-
製品	188	-
半製品	3	-
原材料	50	-
商品及び製品	-	9,257
仕掛品	-	2
原材料及び貯蔵品	-	40
繰延税金資産	607	602
未収入金	3 5,432	3 5,849
短期貸付金	3 1,344	3 1,387
その他	3 237	3 94
貸倒引当金	349	493
流動資産合計	103,659	103,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,798	31,851
減価償却累計額	16,125	16,889
建物(純額)	12,672	14,961
構築物	1,505	1,624
減価償却累計額	1,194	1,243
構築物(純額)	310	380
機械及び装置	3,092	4,367
減価償却累計額	2,262	2,506
機械及び装置(純額)	829	1,861
車両運搬具	255	212
減価償却累計額	238	170
車両運搬具(純額)	16	41
工具、器具及び備品	1,381	1,494
減価償却累計額	1,067	1,123
工具、器具及び備品(純額)	313	370
土地	22,450	22,442
リース資産	-	228
減価償却累計額	-	32
リース資産(純額)	-	196
建設仮勘定	1,085	10
有形固定資産合計	37,679	40,265
無形固定資産		
ソフトウェア	3,589	3,603
電話加入権	47	28
無形固定資産合計	3,637	3,632

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 19,009	1, 2 18,345
関係会社株式	2,110	2,110
出資金	23	147
長期貸付金	95	33
従業員に対する長期貸付金	19	20
関係会社長期貸付金	980	966
破産更生債権等	83	139
長期前払費用	163	71
差入保証金	1,428	1,446
敷金	1,108	1,112
建設協力金	2,274	2,162
繰延税金資産	302	808
その他	155	154
貸倒引当金	117	175
投資評価引当金	687	427
投資その他の資産合計	26,948	26,915
固定資産合計	68,264	70,814
資産合計	171,924	174,109
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1, 3 90,985	1, 3 90,870
リース債務	-	56
未払金	3 6,158	3 7,327
未払法人税等	1,494	2,274
未払消費税等	65	77
設備関係支払手形	1,084	-
未払費用	3 2,596	3 2,585
預り金	3 2,306	3 3,147
従業員預り金	1,001	-
賞与引当金	783	791
役員賞与引当金	42	51
その他	0	8
流動負債合計	106,518	107,191
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	140
退職給付引当金	4,148	4,191
役員退職慰労引当金	365	383
投資損失引当金	613	613
その他	434	458
固定負債合計	5,561	5,787
負債合計	112,080	112,978



	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	906	888
特別償却準備金	-	121
別途積立金	38,400	40,200
繰越利益剰余金	3,130	3,910
利益剰余金合計	43,325	46,008
自己株式	434	858
株主資本合計	57,630	59,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,211	1,245
繰延ヘッジ損益	1	5
評価・換算差額等合計	2,213	1,240
純資産合計	59,844	61,130
負債純資産合計	171,924	174,109

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	4 493,933	4 506,824
製品売上高	3,139	3,494
売上高合計	497,073	510,319
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	9,461	9,178
当期商品仕入高	4 460,983	4 472,906
合計	470,444	482,084
商品期末たな卸高	9,178	9,083
商品売上原価	461,266	473,000
製品期首たな卸高	195	188
当期製品製造原価	2,103	2,218
合計	2,299	2,406
製品期末たな卸高	188	173
製品売上原価	2,110	2,232
売上原価合計	463,377	475,233
<b>売上総利益</b>	33,695	35,086
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	10,461	10,383
広告宣伝費	171	171
旅費及び交通費	430	412
貸倒引当金繰入額	43	201
貸倒損失	-	53
役員報酬	228	201
従業員給料及び手当	5,466	5,832
賞与引当金繰入額	726	742
役員賞与引当金繰入額	42	51
退職給付費用	346	420
役員退職慰労引当金繰入額	36	35
福利厚生費	949	950
交際費	149	124
通信費	161	153
水道光熱費	393	380
消耗品費	105	111
租税公課	538	573
減価償却費	2,222	2,297
修繕費	115	100
保険料	55	57
賃借料	3,675	3,202
情報システム費	2,339	2,208
雑費	576	572
販売費及び一般管理費合計	29,236	29,237
<b>営業利益</b>	4,459	5,848

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	153	117
有価証券利息	56	42
受取配当金	348	336
不動産賃貸料	4 767	4 726
雑収入	174	178
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,499</b>	<b>1,400</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	32	35
不動産賃貸費用	491	503
雑損失	3	1
<b>営業外費用合計</b>	<b>527</b>	<b>541</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,432</b>	<b>6,707</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 73	1 0
投資有価証券売却益	120	0
投資評価引当金戻入額	-	260
投資損失引当金戻入額	184	-
<b>特別利益合計</b>	<b>378</b>	<b>260</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 0	2 0
固定資産除却損	3 15	3 1
電話加入権評価損	-	19
投資有価証券評価損	141	92
投資有価証券売却損	-	0
投資評価引当金繰入額	310	-
投資損失引当金繰入額	187	-
貸倒損失	171	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
減損損失	-	5 10
<b>特別損失合計</b>	<b>825</b>	<b>125</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,985</b>	<b>6,842</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>2,430</b>	<b>3,030</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>29</b>	<b>151</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>2,400</b>	<b>3,181</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,584</b>	<b>3,660</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
原材料費			1,559	74.2	1,616	72.9
労務費			187	8.9	195	8.8
経費			355	16.9	405	18.3
当期総製造費用			2,102	100.0	2,217	100.0
期首仕掛品たな卸高			-		3	
期末半製品たな卸高			5		-	
合計			2,107		2,220	
期末仕掛品たな卸高			-		2	
期末半製品たな卸高			3		-	
当期製品製造原価			2,103		2,218	

(注) 前事業年度で「半製品」としていたものについては、その性質が「仕掛品」と見なすことが妥当であると考え、前事業年度の「期末半製品たな卸高」を「期首仕掛品たな卸高」に振替えております。

主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
減価償却費	73	減価償却費	75
水道光熱費	67	水道光熱費	55
消耗品費	14	修繕費	17
輸送費	7	消耗品費	16

(原価計算の方法)

単純総合原価計算による実際原価計算であります。

(原価計算の方法)

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,934	5,934
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,934	5,934
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,806	8,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,806	8,806
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	889	889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	889	889
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	925	906
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	19	18
当期変動額合計	19	18
当期末残高	906	888
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	121
当期変動額合計	-	121
当期末残高	-	121
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	36,700	38,400
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700	1,800
当期変動額合計	1,700	1,800
当期末残高	38,400	40,200

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,192	3,130
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	19	18
特別償却準備金の積立	-	121
別途積立金の積立	1,700	1,800
剰余金の配当	966	977
当期純利益	2,584	3,660
当期変動額合計	62	780
当期末残高	3,130	3,910
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	41,707	43,325
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	966	977
当期純利益	2,584	3,660
当期変動額合計	1,617	2,682
当期末残高	43,325	46,008
<b>自己株式</b>		
前期末残高	69	434
当期変動額		
自己株式の取得	365	424
当期変動額合計	365	424
当期末残高	434	858
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	56,378	57,630
当期変動額		
剰余金の配当	966	977
当期純利益	2,584	3,660
自己株式の取得	365	424
当期変動額合計	1,252	2,258
当期末残高	57,630	59,889

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,663	2,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,451	966
当期変動額合計	3,451	966
当期末残高	2,211	1,245
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	6
当期変動額合計	1	6
当期末残高	1	5
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,663	2,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,450	972
当期変動額合計	3,450	972
当期末残高	2,213	1,240
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	62,041	59,844
当期変動額		
剰余金の配当	966	977
当期純利益	2,584	3,660
自己株式の取得	365	424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,450	972
当期変動額合計	2,197	1,285
当期末残高	59,844	61,130

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法  製品・半製品・原材料 総平均法による原価法	商品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年 (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づき、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益24百万円、経常利益及び税引前当期純利益27百万円それぞれ減少しております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より耐用年数の見積りの変更を実施しました。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円増加しております。  (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>(7) 投資損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      為替予約取引                      ヘッジ対象                      外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ) ヘッジ方針                      提出会社は輸入取引の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      同左                      ヘッジ対象                      同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が196百万円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」として掲記していたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度で「半製品」としていたものについては、その性質が「仕掛品」と見なすことが妥当であると考え、「仕掛品」に含めております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 464百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,470百万円</p> <p>2 投資有価証券の消費貸借契約</p> <p>投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券188百万円が含まれております。</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 629百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 185百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 1,275百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他流動資産 15百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 741百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 47百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 269百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 2,269百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヤタニ酒販(株) 383百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">カトー菓子(株) 126百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 509百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヤタニ酒販(株) 4,722百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">九州加藤(株) 49百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ケイ低温フーズ(株) 28百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">三陽物産(株) 14百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 4,814百万円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 450百万円</p> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,629百万円</p> <p>2 投資有価証券の消費貸借契約</p> <p>投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券214百万円が含まれております。</p> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 605百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 180百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 1,328百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他流動資産 9百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 553百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 42百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払費用 258百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 3,091百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヤタニ酒販(株) 208百万円</p> <p>(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヤタニ酒販(株) 5,170百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">九州加藤(株) 52百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">ケイ低温フーズ(株) 28百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">三陽物産(株) 14百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 5,265百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																														
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73 百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15 百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,548 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,940 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">480 百万円</td> </tr> </table> <p>5</p>	機械及び装置	0 百万円	車両運搬具	0 百万円	土地	72 百万円	合計	73 百万円	建物	0 百万円	車両運搬具	0 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	合計	0 百万円	建物	12 百万円	構築物	0 百万円	機械及び装置	0 百万円	車両運搬具	1 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	合計	15 百万円	商品売上高	3,548 百万円	当期商品仕入高	4,940 百万円	不動産賃貸料	480 百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,679 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,237 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">398 百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県笠間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所用資産については各支社単位で、賃用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休資産については、継続的に時価が下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失10百万円を計上しております。その内訳は土地であります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基に算定した正味売却価額を使用しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0 百万円	車両運搬具	0 百万円	建物	0 百万円	機械及び装置	0 百万円	車両運搬具	1 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円	合計	1 百万円	商品売上高	3,679 百万円	当期商品仕入高	5,237 百万円	不動産賃貸料	398 百万円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	茨城県笠間市	土地	10百万円
機械及び装置	0 百万円																																																														
車両運搬具	0 百万円																																																														
土地	72 百万円																																																														
合計	73 百万円																																																														
建物	0 百万円																																																														
車両運搬具	0 百万円																																																														
工具、器具及び備品	0 百万円																																																														
合計	0 百万円																																																														
建物	12 百万円																																																														
構築物	0 百万円																																																														
機械及び装置	0 百万円																																																														
車両運搬具	1 百万円																																																														
工具、器具及び備品	0 百万円																																																														
合計	15 百万円																																																														
商品売上高	3,548 百万円																																																														
当期商品仕入高	4,940 百万円																																																														
不動産賃貸料	480 百万円																																																														
車両運搬具	0 百万円																																																														
車両運搬具	0 百万円																																																														
建物	0 百万円																																																														
機械及び装置	0 百万円																																																														
車両運搬具	1 百万円																																																														
工具、器具及び備品	0 百万円																																																														
合計	1 百万円																																																														
商品売上高	3,679 百万円																																																														
当期商品仕入高	5,237 百万円																																																														
不動産賃貸料	398 百万円																																																														
用途	種類	場所																																																													
遊休資産	土地	茨城県笠間市																																																													
土地	10百万円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	94	301		395

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株  
 市場買付による増加 300千株

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	395	301		697

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株  
 市場買付による増加 300千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)				当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主に工具、器具及び備品であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	996	548	448	機械及び装置	931	632	298
車両運搬具	111	44	67	車両運搬具	107	59	48
工具、器具及び備品	1,306	508	798	工具、器具及び備品	1,178	660	517
ソフトウェア	12	9	2	ソフトウェア	2	1	0
合計	2,427	1,110	1,317	合計	2,220	1,354	866
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 447百万円				1年以内 347百万円			
1年超 888百万円				1年超 537百万円			
合計 1,335百万円				合計 884百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 473百万円				支払リース料 477百万円			
減価償却費相当額 442百万円				減価償却費相当額 443百万円			
支払利息相当額 20百万円				支払利息相当額 22百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607百万円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,954百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,811百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">395百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,415百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">2,113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302百万円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,499百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">2,113百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	299百万円	未払事業税	125百万円	貸倒引当金	121百万円	その他	62百万円	繰延税金資産合計	607百万円	繰延税金資産		貸倒引当金	21百万円	退職給付引当金	1,954百万円	役員退職慰労引当金	147百万円	投資評価引当金	277百万円	投資損失引当金	247百万円	その他	162百万円	繰延税金資産小計	2,811百万円	評価性引当額	395百万円	繰延税金資産合計	2,415百万円	繰延税金負債との相殺	2,113百万円	繰延税金資産の純額	302百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	614百万円	その他有価証券評価差額金	1,499百万円	繰延税金負債合計	2,113百万円	繰延税金資産との相殺	2,113百万円	繰延税金負債の純額	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602百万円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,981百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,802百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,323百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,515百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">808百万円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">851百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,515百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	308百万円	未払事業税	149百万円	貸倒引当金	174百万円	その他	122百万円	繰延税金資産小計	754百万円	評価性引当額	127百万円	繰延税金資産合計	626百万円	繰延税金負債との相殺	23百万円	繰延税金資産の純額	602百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	11百万円	特別償却準備金	11百万円	繰延税金負債合計	23百万円	繰延税金資産との相殺	23百万円	繰延税金負債の純額	-	繰延税金資産		貸倒引当金	34百万円	退職給付引当金	1,981百万円	役員退職慰労引当金	155百万円	投資評価引当金	173百万円	投資損失引当金	249百万円	その他	207百万円	繰延税金資産小計	2,802百万円	評価性引当額	478百万円	繰延税金資産合計	2,323百万円	繰延税金負債との相殺	1,515百万円	繰延税金資産の純額	808百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	593百万円	特別償却準備金	70百万円	その他有価証券評価差額金	851百万円	繰延税金負債合計	1,515百万円	繰延税金資産との相殺	1,515百万円	繰延税金負債の純額	-
繰延税金資産																																																																																																																							
賞与引当金	299百万円																																																																																																																						
未払事業税	125百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	121百万円																																																																																																																						
その他	62百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	607百万円																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
貸倒引当金	21百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	1,954百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	147百万円																																																																																																																						
投資評価引当金	277百万円																																																																																																																						
投資損失引当金	247百万円																																																																																																																						
その他	162百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,811百万円																																																																																																																						
評価性引当額	395百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,415百万円																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	2,113百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	302百万円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	614百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,499百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,113百万円																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	2,113百万円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
賞与引当金	308百万円																																																																																																																						
未払事業税	149百万円																																																																																																																						
貸倒引当金	174百万円																																																																																																																						
その他	122百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	754百万円																																																																																																																						
評価性引当額	127百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	626百万円																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	23百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	602百万円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	11百万円																																																																																																																						
特別償却準備金	11百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	23百万円																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	23百万円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
貸倒引当金	34百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	1,981百万円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	155百万円																																																																																																																						
投資評価引当金	173百万円																																																																																																																						
投資損失引当金	249百万円																																																																																																																						
その他	207百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	2,802百万円																																																																																																																						
評価性引当額	478百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,323百万円																																																																																																																						
繰延税金負債との相殺	1,515百万円																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	808百万円																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	593百万円																																																																																																																						
特別償却準備金	70百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	851百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,515百万円																																																																																																																						
繰延税金資産との相殺	1,515百万円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	-																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税等均等割	1.4	評価性引当額	4.5	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>修正申告による影響</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税等均等割	1.1	修正申告による影響	1.8	評価性引当額	3.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																																																						
住民税等均等割	1.4																																																																																																																						
評価性引当額	4.5																																																																																																																						
その他	2.4																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																																																						
住民税等均等割	1.1																																																																																																																						
修正申告による影響	1.8																																																																																																																						
評価性引当額	3.1																																																																																																																						
その他	0.1																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5																																																																																																																						
<p>3</p>	<p>3 平成20年4月30日に「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25条)が公布されたため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されております。なお、この変更による当事業年度の貸借対照表に与える影響額は軽微であります。</p>																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	1,584円97銭	1,632円08銭
1株当たり当期純利益	68円29銭	97円59銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純利益 (百万円)	2,584	3,660
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,584	3,660
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,847	37,514

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

提出会社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

(1)理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

300,000株(上限)(発行済株式に対する割合0.79%)

(4)取得価額の総額

450百万円(上限)

(5)取得する期間

平成20年11月17日から平成21年1月26日まで

(6)取得の方法

信託方式による市場買付

(7)提出日現在の取得状況

「第4提出会社の状況 2自己株式の取得等の状況」に記載のとおりです。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	イオン(株)	3,672,927	3,155
		ハウス食品(株)	772,954	1,161
		三井物産(株)	914,199	1,073
		オーケー(株)	409,000	763
		住友商事(株)	750,947	694
		(株)イオン銀行	12,000	600
		イズミヤ(株)	1,197,913	586
		(株)ライフコーポレーション	291,843	449
		マックスバリュ西日本(株)	323,946	437
		(株)フジ	242,519	424
		味の素(株)	447,695	402
		イオン北海道(株)	1,200,000	358
		フジッコ(株)	322,282	343
		三菱商事(株)	186,728	339
		(株)ファミリーマート	101,415	293
		東洋水産(株)	116,786	283
		(株)オークワ	273,773	271
		(株)ヤオコー	75,270	243
		(株)平和堂	166,166	207
		(株)日清製粉グループ本社	148,914	187
		チムニー(株)	105,055	163
		(株)東武ストア	528,687	154
		(株)サークルKサンクス	106,494	144
		三菱自動車工業(株)	929,000	137
		(株)桃屋	311,000	136
		日本水産(株)	381,000	101
		(株)J-オイルミルズ	330,420	100
		(株)ドウシシャ	52,500	99
		マックスバリュ北海道(株)	61,118	95
		(株)バロー	115,632	94
		日本製粉(株)	180,000	87
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,908	81
		六甲バター(株)	153,246	74
ミニストップ(株)	49,689	70		
ニプロ(株)	30,859	64		
キューピー(株)	60,404	61		
(株)ヤマナカ	60,500	60		
その他(67銘柄)	1,296,126	819		
計		16,404,921	14,827	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資 有価証券	その他 有価証券	大和証券エスエムピーシー(株) 円建てコーラブル逆フローター債	1,300	1,200
		大和証券エスエムピーシー(株) マルチコーラブル・スワップレート 連 動債	600	551
		日興コーディアル証券(株) 日興・ピムコ・円LIBORプラス	500	527
		大和証券エスエムピーシー(株) 欧州評議会開発銀行 ユーロ円債	253	239
		大和証券エスエムピーシー(株) マルチコーラブル・クーポン 日経平 均リンク債	300	224
		大和証券エスエムピーシー(株) 日経平均リンク債	200	175
		みずほ証券(株) メリルリンチ為替連動 デジタル・クーポン債	200	155
		みずほ証券(株) C S Iトリガー型225連動デジタル債	200	129
		計	3,554	3,203

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他 有価証券	〔投資信託受益証券〕 大和証券投資信託委託 M・M・F	274,656	2,746
投資 有価証券	その他 有価証券	〔投資信託受益証券〕 国際投信投資顧問(株) ジャパン・ソブリン・オープン	30,993	314
計		305,649	3,061	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,798	3,052	0	31,851	16,889	763	14,961
構築物	1,505	119	-	1,624	1,243	49	380
機械及び装置	3,092	1,276	0	4,367	2,506	244	1,861
車両運搬具	255	38	81	212	170	10	41
工具、器具及び備品	1,381	139	26	1,494	1,123	78	370
土地	22,450	2	10 (10)	22,442	-	-	22,442
リース資産	-	228	-	228	32	32	196
建設仮勘定	1,085	2,416	3,491	10	-	-	10
有形固定資産計	58,568	7,274	3,611 (10)	62,232	21,966	1,177	40,265
無形固定資産							
ソフトウェア	9,023	1,315	2,443	7,895	4,291	1,295	3,603
電話加入権	47	-	19	28	-	-	28
無形固定資産計	9,071	1,315	2,462	7,923	4,291	1,295	3,632
長期前払費用	194	3	111	86	15	3	71
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 北近畿支社物流専用センター新設工事 2,912百万円

2 「当期減少額」欄の(内書)は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	467	323	-	121	669
投資評価引当金	687	-	-	260	427
賞与引当金	783	791	783	-	791
役員賞与引当金	42	51	42	-	51
役員退職慰労引当金	365	35	17	-	383
投資損失引当金	613	-	-	-	613

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 投資評価引当金の当期減少額(その他)は、子会社ヤタニ酒販(株)の業績回復に伴い、当社が負担することとなる損失見込額が減少することによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	189
預金の種類	
当座預金	19,035
別段預金	3
通知預金	300
定期預金	5,500
小計	24,838
計	25,027

2 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)共栄	499
シャディ(株)	111
(株)メディコ21	105
(株)稲垣	22
(株)マルタイ	18
その他	340
計	1,098

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年10月	811
"  11月	194
"  12月	57
平成22年1月	35
計	1,098

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン商品調達(株)	7,595
(株)ファミリーマート	2,617
イオンリテール(株)	2,477
(株)サークルKサンクス	2,207
サミット(株)	1,800
その他	40,981
計	57,679

ロ 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
56,430	510,319	509,070	57,679	89.8	40.9

4 商品及び製品

区分	金額(百万円)
要冷品	207
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	2,566
乾物・穀類	1,018
飲料	1,941
嗜好品	1,176
調味料	2,028
ジャム類	139
バター類	28
その他	150
計	9,257

5 仕掛品

区分	金額(百万円)
いちごジャム他	2
計	2

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
冷凍いちご	1
冷凍ブルーベリー	7
その他	31
計	40

(負債の部)

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	14,364
三井物産(株)	10,237
味の素(株)	8,474
サントリーフーズ(株)	6,891
ハウス食品(株)	6,294
その他	44,608
計	90,870

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う
株主に対する特典	毎年9月30日現在の所有株式数に応じて次のとおり実施いたします。 (1) 100株以上1,000株未満 当社製の手造りジャムセット(2,200円相当)を贈呈 (2) 1,000株以上 当社製の手造りジャムセット(3,300円相当)を贈呈

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。
3. 平成21年7月24日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成21年10月13日から実施)

取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年11月17日 至 平成20年11月30日	平成20年12月3日 関東財務局長に提出。
(2)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月22日 関東財務局長に提出。
(3)自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月7日 関東財務局長に提出。
(4)四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第63期第1四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(5)四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第63期第2四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出。
(6)四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第63期第3四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月9日

加藤産業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 雅春  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

加藤産業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 貴一郎

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加藤産業株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、加藤産業株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月9日

加藤産業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 雅春  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

加藤産業株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 貴一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。